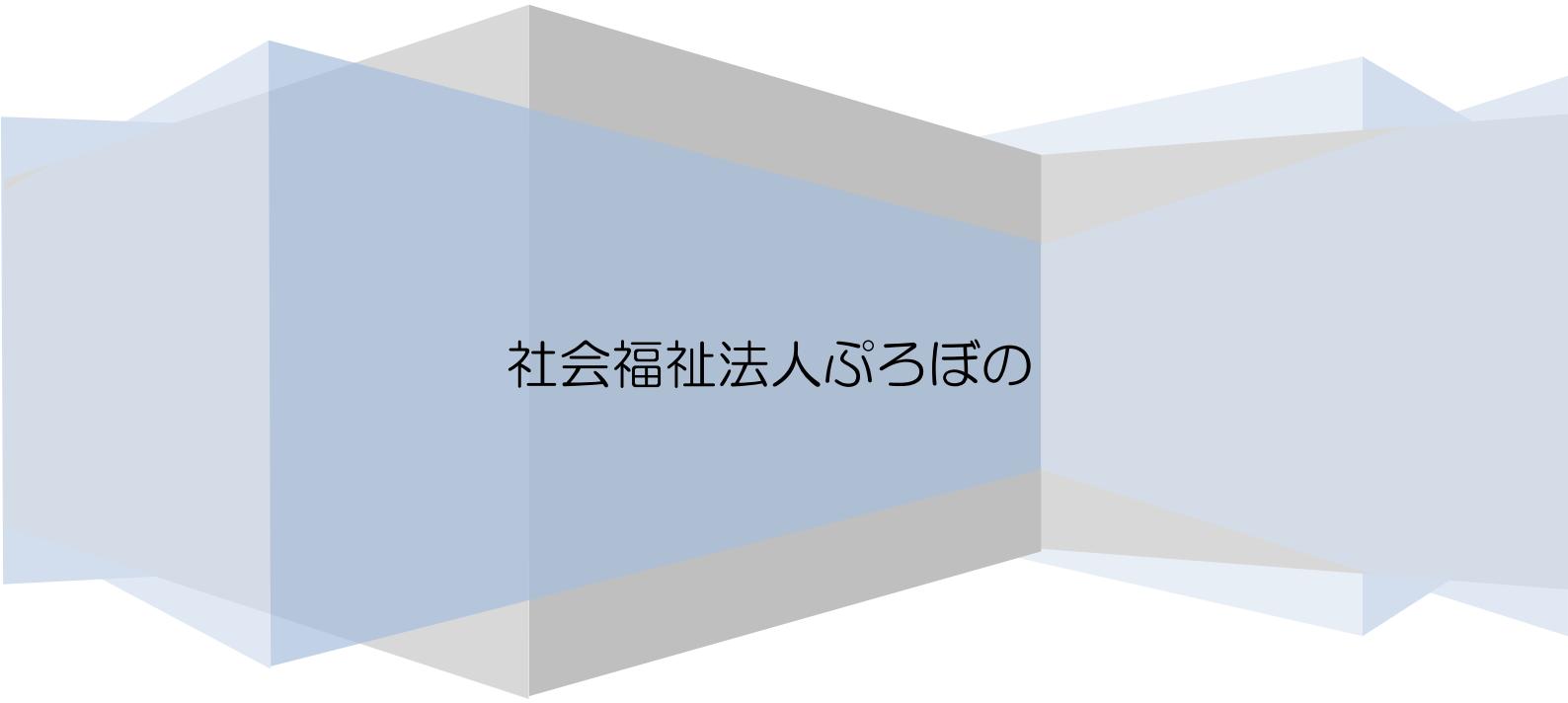


2019 年度（令和元年度）

事業報告



社会福祉法人ぷろぼの

<<< 2019年度（令和元年度）事業報告 >>>

■事業の経過およびその成果

2019年度（令和元年度）は、一昨年度の大幅な減収減益からのV字回復を狙い、また職員の硬直化・支援の形骸化からの脱却を目指し、支援の再編・新たな支援の導入等に取り組んだ結果、予算には届かなかったものの、マイナス収支からプラス収支への転換を図ることができました。

2019年度（令和元年度）事業実績

福祉事業総額 500, 296千円
経常増減差額 3, 729千円

1. 支援の再編、新たな支援の導入

2019年度（令和元年度）は、事業の低迷を背景に、法人全体の雰囲気が沈滞し、職員のマインドは硬直化、支援は形骸化という負のスパイラルに陥っていた一昨年度からの脱却が必須の状態からのスタートとなりました。

この状況下、「魅力ある福祉事業に取り組む」という福祉の方針を立て

- ・職員は利用者の目線で福祉支援をする
- ・職員は利用者対応に多くの時間を費やす
- ・職員は法人の総合力を活用した支援をする
- ・職員は利用者の働く可能性を広げる支援をする
- ・職員はリアルな報連相を密にする

という支援の目的を共有するとともに、更に現場（ライン部門）が支援に専念できるよう従来現場で行っていた業務を切り分け、事務局（スタッフ部門）が支援する体制を構築し、取り組みを推進しました。

これが奏功し、利用者の利用は安定、全般的に高い利用実績で推移しました。

また、新たな支援として、在宅訓練の導入に取り組みました。訓練でありながら、一つの事業と捉え、「ぷろぼのコペル」という事業名を付けて推進しました。

ワークライフバランスの実現、雇用創出や労働力の創造、社員の確保、オフィスコストやオフィス環境の対策等々の効果を期待して、最近、「テレワーク」と呼ばれる、場所や時間に捉われない柔軟な働き方を導入する企業が増えてきています。

障がいのある方にとって、通勤という人混みの中の移動や、オフィスという緊張を感じてしまう環境は、就労のハードルが高くなってしまう場合がありますが、在宅の仕事であれば、持てる力を十分に発揮できるという方は多くいらっしゃいます。テレワーク就労は、障がいのある方が「働く可能性を拓げる」取り組みです。

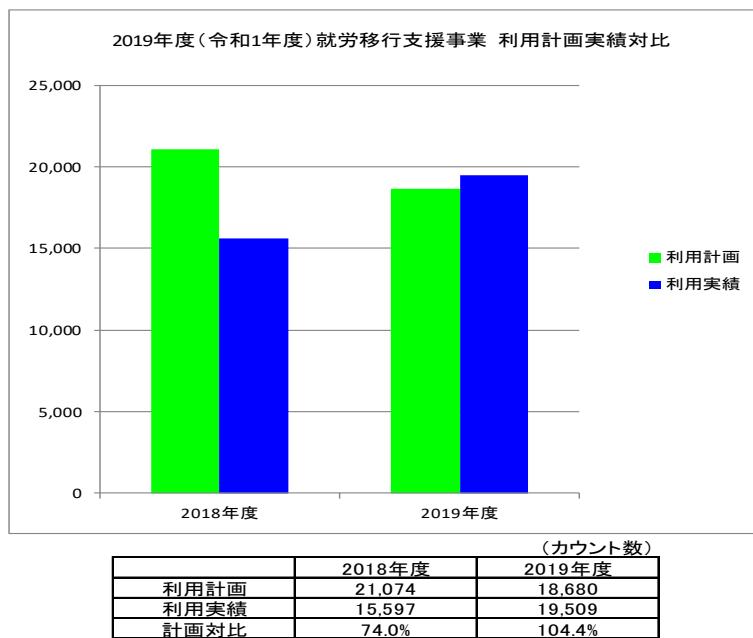
在宅訓練は、これから支援の在り方としてスタンダードなものになっていくと思慮します。

今年度は、国が認めるも浸透していない在宅訓練を県や市町村に説明し、理解を得、利用の認可をいただきながら、対象利用者が段階的に増えていく中、支援体制の充実も図っていました。

この動きは、そのままテレワーク就職者の実績にもつながり、2019年度（令和元年度）は、6名の方が、テレワーク推進企業に就職されました。

＜就労移行支援事業 利用計画実績対比＞

図一1のとおり、支援の再編、新たな支援の導入が奏功し、堅調な成果を得ることができました。



図一1

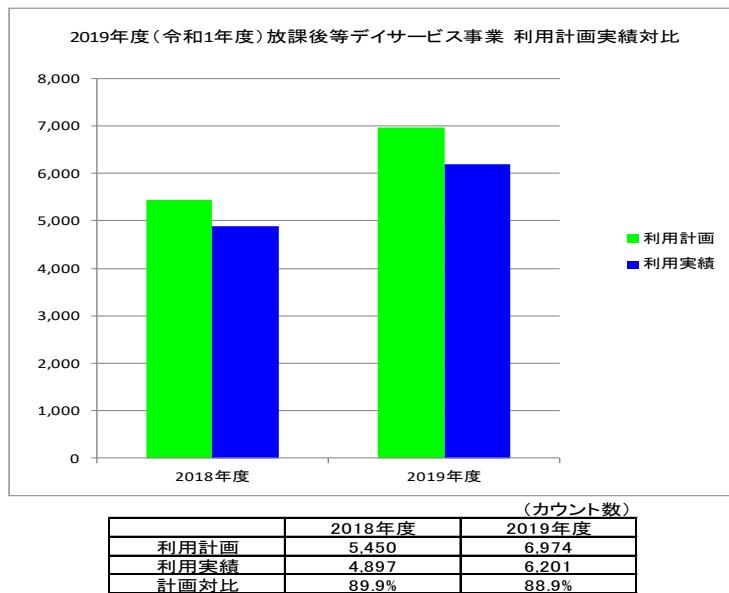
放課後等デイサービス事業においては、

- ・少しでも早い段階からの支援を目的にすべてのぷろぼのスコラで中1から利用いただけるようにした。
- ・スコラ生駒において、公益事業の一環として、「フリースクール」を実施（詳細後述）したことによる利用環境の拡がりを設けた。
- ・スコラ生駒において、NPO 法人ぷろぼのと連携した「カルチャークラブ」の活動による利用プログラムのレパートリーを増やした。
- ・スコラ京田辺の運営体制見直しにより、ニーズに応える動きができた。

等々に加え、4事業所全体で連携を取り、一定の成果を上げることができました。

＜放課後等デイサービス事業 利用計画実績対比＞

図一2のとおり、計画に対しては下回りましたが、一昨年度実績を上回る成果を上げることができました。



図一2

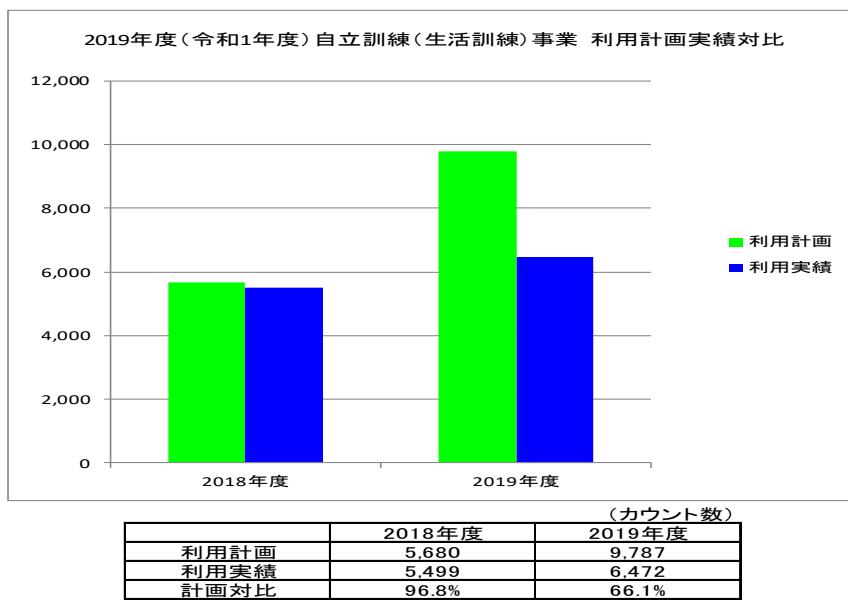
自立訓練（生活訓練）事業においては、

- ・働くための準備をゆっくりと取り組みたいという方向けの「ワークライフスクエストコース」
- ・就労経験があり復帰を目指すうえで準備を調べたい方向けの「就職準備コース」
- ・働きながら生活の質を上げていきたい方向けの「ワーカーズコース」

を充実させ、自立した生活をする力や社会性、自己肯定感を身につけ、働き続けるために安定して生活できることを目指していただける支援に積極的に取り組みました。

＜自立訓練（生活訓練）事業 利用計画実績対比＞

図一3のとおり、実績は伸びるも、計画に対しては、認知度向上の課題や利用期間の制約の課題もあり、下回る結果となりました。



図一3

就労継続支援事業においては、就労のプラス収支を目標に掲げ取り組みましたが、

IP ファクトリーにおける

- ・Web/DTP 制作、データ入力を担う部門における職員体制の課題
- ・食堂事業の収支バランスの課題

IT センター大和ハ木における

- ・自社製品製造の収束、よもぎ商品の商品化の遅延
- ・新規事業の創出遅れ

IT センター榛原における

- ・台風被災によるよもぎ加工の停滞

等々の課題を十分克服できず、全体的には赤字からの脱却はできませんでした。

その中で、SC ファームにおいては、障害者就労の新たな在り方として、アバターワーク（遠隔操作）の事業化に取り組みました。

具体的には、株式会社あしすと阪急阪神様（阪急阪神ホールディングス（株）の特例子会社）のご協力をえて、阪急電鉄（株）本社ビル喫茶室で、簡単な接客を人型ロボット「Pepper※」の遠隔操作で行う実証実験を行い、ALS の方の目線操作での Pepper の遠隔操作による接客に成功しました。

職業能力は十分お持ちでも身体がご不自由で寝たきりの方、心臓に疾患のある方、外部環境に敏感で外出が困難な方も、就労の可能性を広げることが出来るようになります。

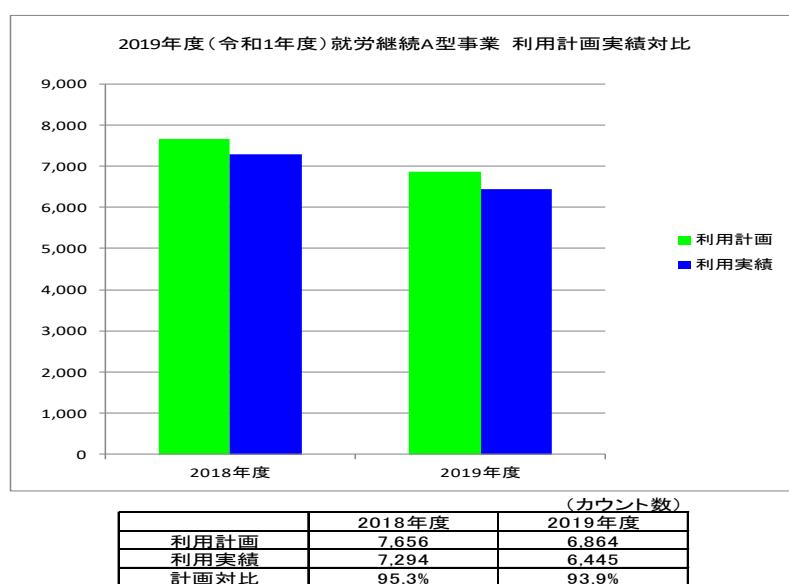
今後も当該取り組みを更に拡大し進めていく予定です。

※ソフトバンクグループ株式会社様の Pepper 社会貢献プログラム「ソーシャルチャレンジ」に
参加しています。

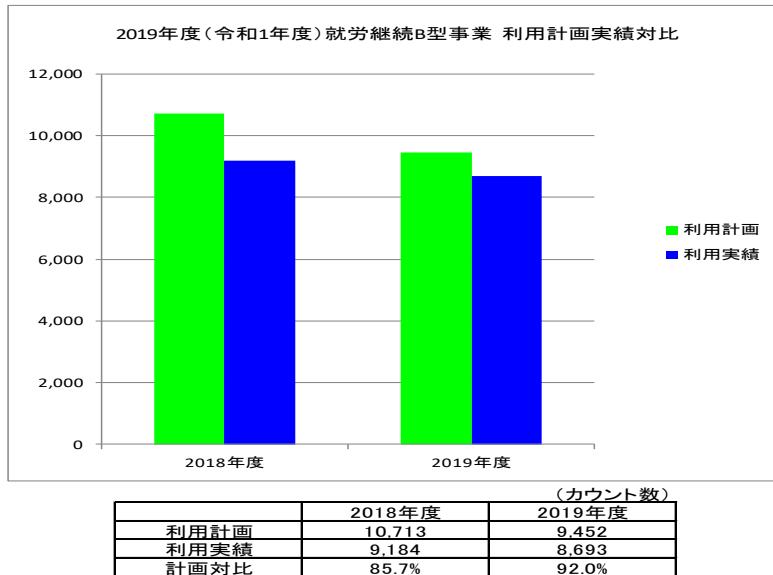
＜就労継続支援事業の収支実績＞

別紙のとおり、就労の収入で A 型スタッフの人事費を賄う目標は未達となり、次年度
に持ち越すこととなりました。

＜就労継続支援事業 利用計画実績対比＞



図一4



図—5

A型、B型とも、前年実績、計画をいずれも下回りましたが、2018年度（平成30年度）から2019年度（令和元年度）にかけて、就職者を輩出したことが背景となっています。

＜就職実績＞

- ・IP ファクトリー：2019年度 2名
- ・IT センター大和ハ木：2018年度 1名、2019年度 1名（テレワーク就労）
- ・SC ファーム：2018年度 2名

2. 新事業所の収益改善

2018年度（平成30年度）伸び悩んだ新事業所も地域における事業活動が認知され、利用実績も上がり、一定の成果を上げることができました。

■津事業所

「ぷろぼの」や「障害福祉サービス」の認知度の向上に殊のほか時間がかかり、利用実績に繋がるまで著しく計画から遅延していましたが、

- ・個人と組織と社会をつなぐ取り組みを行うNPO法人アトリオとの連携
- ・ハローワークとの連携（就職定着における就労移行支援の重要性説明と理解促進、ハローワーク障害者就職面接会において就労移行のブース開設）
- ・市役所、関連機関との連携

を拡げ、認知度を高めることに注力し、また在宅訓練（土地柄、事業所へ通所することが困難な利用者が多い）も推進し、就労移行支援においては、4月～100カウントを超える、10月からは200カウントを超えるまでに至りました。

■京田辺事業所

2019年度（令和元年度）での本格立上げを期待するも、自立訓練（生活訓練）は、認知度が低いまま利用実績も上がらぬまま推移。放課後等デイサービスも、利用実績が上がらない状態で推移する中、結果として、自立訓練（生活訓練）は、年度末をもって収束。放課後等デイサービスは、事業所を移転（京都府相楽郡精華町祝園西）し、ぷろぼのスコラ南京都として、引き続き地域の支援に取り組んでいくよう軌道修正を行いました。

3. 公益活動

放課後等デイサービス事業ぷろぼのスコラの活動において、特別支援の対象の方で不登校になった方のご相談を受けることが増えてきました。

その対処として、特別支援の対象の方向けに通える学校以外の場所を設けることを目的に「ふりすくスコラ生駒」を開設しました。

（定款にも、公益事業として、当該活動を記載し、認可を受領しています。）

プログラムはご本人やご家族と相談しながら進めています。特別支援教育や障害福祉に詳しいスタッフが対応しています。

■設備投資の状況

当会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、340万円でした。

主な内容は次のとおりです。

○有形固定資産

- ・就労移行支援事業の在宅訓練で使用するパソコン 10台
- ・南京都事業所内装工事 1式
- ・南京都事業所空調工事 1式
- ・農業事業用車両 1台

○無形固定資産

- ・差入保証金

■資金調達の状況

当会計年度の運転資金に必要な資金は自己資金の充当にて対応し、借入れはありませんでした。

ただし、自己の積立資金9百万円を取り崩し、資金繰りに充当しました。

■対処すべき課題

収益のV字回復を達成するも依然資金繰りが厳しい状態が続いており、当該状況からの脱却が、法人における喫緊の課題であることを踏まえ、以下の対応を図って参ります。

1. 支援の安定と高度化

安定した福祉経営、細かな福祉支援、継続した就労事業を念頭に、IT化により、「業務の省力化」「支援の標準化」に取り組みます。

ポイントは、現場の職員が、現場の利用者支援に注力、専念できるよう、

- ・事務の省力化（勤怠・会計・請求の一本化）
- ・支援の標準化（支援記録の作成と現場運用への適用化）

支援については、ベテランと若手において、生じている支援の力量の差を圧縮し、利用者個々に最適な支援をだれもが提供できる仕組みを目指す。

を推し進めます。

その一環として、「新Portシステム」の開発から実践利用への展開を進めます。

支援の質を上げ、安定した支援の提供に繋げることで、利用者が安心して利用できる施設づくりを進めます。

2. 支援の拡充

「ぷろぼのコペル」として、体制構築と実践を進めてきた「在宅訓練」は、新型コロナウィルスの感染が拡大する中、テレワークとともに、訓練の一つの在り方としてとらえられるようになってきました。

また、「在宅訓練」を経た利用者が、地元の企業では叶わない、例えば東京のテレワークを推進する企業への就職に結びつく等、過去にない就労が実現するようになってきました。

2020年度（令和2年度）は、この動きを、訓練の場・就労の場のニーズと捉え、支援体制を拡充すべく、「テレワーク支援センター」の設立・運営に向け取り組んで参ります。

テレワーク支援センターは、奈良県北和地域と中和地域での開設を予定しています。

3. 就労継続支援事業の再構築

就労継続支援事業の再構築の一環として、「商工福連携」の取り組みを進めます。

まずは奈良県において、県内の就労移行支援と就労継続支援を行う事業所で「奈良県障害者就労支援協議会」という組織を立ち上げ、中小企業家同友会や経済同友会と協働し、地元の仕事を地元で行う仕組みを構築し、そこに就労継続支援事業の就労の場を充てていきます。

商業・工業と福祉が連携する「商工福連携」を行いながら、地域の産業活性化の一助となることを目指します。